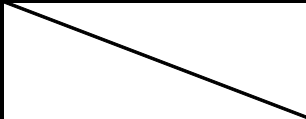
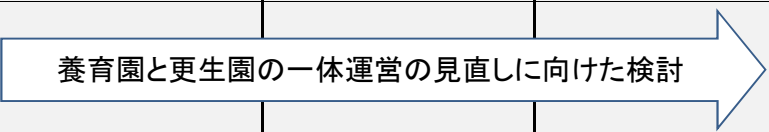
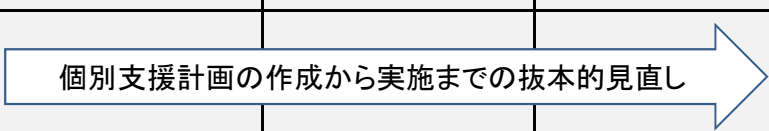
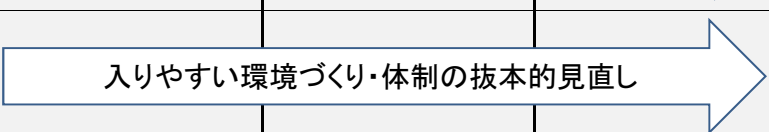
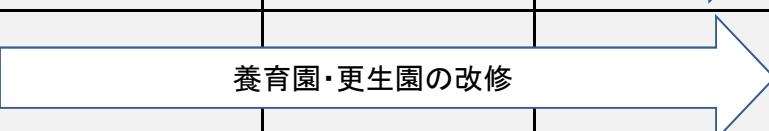
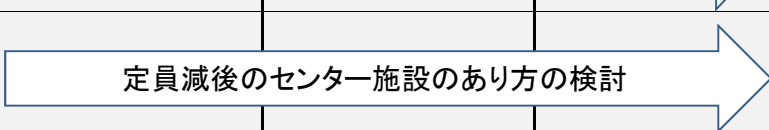


集中見直し期間(平成27年度～平成29年度)の見直しの進行予定及び集中見直し期間終了後(平成30年度)の達成目標

大項目	小項目	実施内容	実施主体	平成26年度	集中見直し期間			平成30年度達成目標
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	
(指定更生園・養育園の管理運営等)のあり方	期限の設定	見直しの期間設定	県	3年間の実施内容を明示(第五次障害者計画に反映)	集中見直し期間(平成27年度～平成29年度) [実施内容に示した各事業の実施等により見直しの取組み]			当該取組みの実施
		見直し進捗管理委員会の設置・諮問	県	委員会の設置・諮問及び平成26年度年次報告・評価	平成27年度年次報告・評価	平成28年度年次報告・評価	総括報告・評価(平成30年度)	平成26年度～平成28年度の年次報告・評価及び平成29年度末までの総括報告・評価(平成30年度)
	管理運営の方法	集中見直し期間の管理運営	県	第二期(平成23年度～平成27年度)指定管理期間	第三期(平成28年度～平成29年度)非公募で事業団を指定			
		集中見直し期間後の管理運営	県	 養育園と更生園の一体運営の見直しに向けた検討			平成30年度以降それぞれ単独施設として養育園・更生園を管理運営できる体制を整備	
	少人数ケア(きめ細かなケア)への転換	支援のあり方の見直し	支援のあり方の見直し	事業団	支援計画の作成手法等の見直し	 個別支援計画の作成から実施までの抜本の見直し		
開放性の向上			事業団	施設箇所の見直し等の取組みの実施	 入りやすい環境づくり・体制の抜本の見直し			入りやすい施設・必要最小限の施設の実現
ハード面の見直し		ハード面の見直し	県	養育園第2寮ユニット化設計・更生園改修	 養育園・更生園の改修			平成30年度以降受託法人との協議で必要なセンター施設の整備
		ハード面の見直し	県		 定員減後のセンター施設のあり方の検討			

大項目	小項目	実施内容	実施主体	平成26年度	集 中 見 直 し 期 間			平成30年度達成目標
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	
今後の養育園・更生園のあり方	定員規模の縮小	県全体の入所施設の需給状況把握	県	待機者状況調査	待機者状況調査	待機者状況調査	待機者状況調査	継続的な待機者状況の把握
		障害児(待機児童)の受入先の確保	県		40人相当の福祉型障害児入所施設の新設支援(予算化)			平成30年度までに定員40人以上の福祉型障害児入所施設新設
		センターからの移行者(成人)の受入側の支援体制の確保	県		センター利用者の受け皿施設の整備(予算化)			平成30年度までに入所者40人程度の移行を可能とする施設等整備、マッチング・調整
		移行に関するマッチング・調整	事業団・県	移行方針・移行の進め方の検討	利用者マッチング・施設見学・体験利用の調整、移行後フォロー			
		利用者及び保護者への情報提供・不安の解消	事業団・県	保護者説明会の開催・保護者会の活動支援の検討	保護者説明会等の開催、随時の情報提供・意見交換			毎年保護者説明会2回以上開催(保護者会等での随時説明)
		強度行動障害者支援実施体制の構築	県	強度行動障害のある方の支援者に対する研修実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	毎年研修に16名以上参加
				強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施	モデル事業の実施	現場に精通した者等によるモデル事業の検証、情報発信等		モデル事業の普及啓発
		医療ケアに関する検討	事業団・県		センター定員減後の医療ケアのあり方の検討			定員減に沿った形での医療ケアの提供

大項目	小項目	実施内容	実施主体	平成26年度	集 中 見 直 し 期 間			平成30年度達成目標
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業団のあり方	支援の質及び職員の向上 モチベーションの向上	他の民間施設等での研修	事業団	研修内容等の検討	民間施設研修の実施	民間施設研修の実施	民間施設研修の実施	3年間で毎年1名以上の研修参加
		キャリア形成の仕組みの構築	事業団	キャリア形成プログラムの構築の検討	キャリア形成プログラムの構築	キャリア形成プログラムによる職員の育成(幹部職員の育成)		職員の育成体制の確立・運用
	センター運営への特化	自主事業の計画的移譲	事業団	自主事業移譲の条件整理	自主事業移譲先選定・引継			平成28年度までに自主事業を円滑に移譲
		民間との連携の強化	事業団		事例報告会の開催	事例報告会の開催	事例報告会の開催	3年間で毎年事例報告会1回以上の開催
	ガバナンスの充実・強化	執行体制の強化	事業団	役員の刷新・顧問の就任	支援現場に精通した者による執行体制の強化			支援現場に精通した者による執行体制の確立
		管理部門の配置の見直し	事業団		管理部門の配置の検討			養育園・更生園に各々事務員配置

大項目	小項目	実施内容	実施主体	平成26年度	集 中 見 直 し 期 間			平成30年度達成目標
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	
県や外部による重層的なチェックシステムの構築	法又ハク協体制に基づく	県の指導監督の強化	県	支援員からの聴取り等による確認調査	監査(巡回時間拡大・支援員からの聴取り等)の実施			県による現場確認を主とした指導監督
			県	監査時に民間人材による個別支援計画等のチェック	監査時に民間人材による個別支援計画等のチェック			
		指定管理者のモニタリングの強化	県	外部有識者による現場視察等	モニタリングの実施	モニタリングの実施	モニタリングの実施	毎年外部有識者によるモニタリングの実施
	外部チェックの充実・強化	権利擁護の仕組みの強化	事業団・県	パーソナルサポーター等の派遣・虐待防止委員会への外部有識者や保護者の参加等	パーソナルサポーター等の派遣・虐待防止委員会への外部有識者等の参加・保護者の巡回等			実効性のある権利擁護体制の確立・運用
		外部事業所による計画作成の強化	事業団	外部事業所による計画作成への切替え	外部事業所による計画作成・切替えの推進			外部事業所による計画作成体制の確立・運用
		研修時の外部機関の活用	事業団	外部機関による研修の検討	研修体系の構築	外部機関による研修実施・成果チェック等		実効性のある研修体系の確立・運用